



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 26日

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1924

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.panahome.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田尻 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭 TEL (06) 6834 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

親会社等の名称 松下電器産業株式会社(コード番号:6752) (ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	272,294	3.2	3,738	22.7	4,744	31.8
17年 3月期	263,826	0.0	3,045	230.4	3,599	264.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,701	-	16.10	-	2.3	2.1	1.7
17年 3月期	3,771	232.7	22.48	22.47	3.1	1.5	1.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 79百万円 17年 3月期 304百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 167,793,769株 17年 3月期 167,826,878株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	214,018	117,106	54.7	697.89
17年 3月期	233,365	122,273	52.4	728.67

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 167,801,763株 17年 3月期 167,803,414株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,435	11,011	22,399	54,220
17年 3月期	8,554	2,455	2,677	68,004

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	133,000	2,800	2,000
通 期	280,000	10,000	5,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

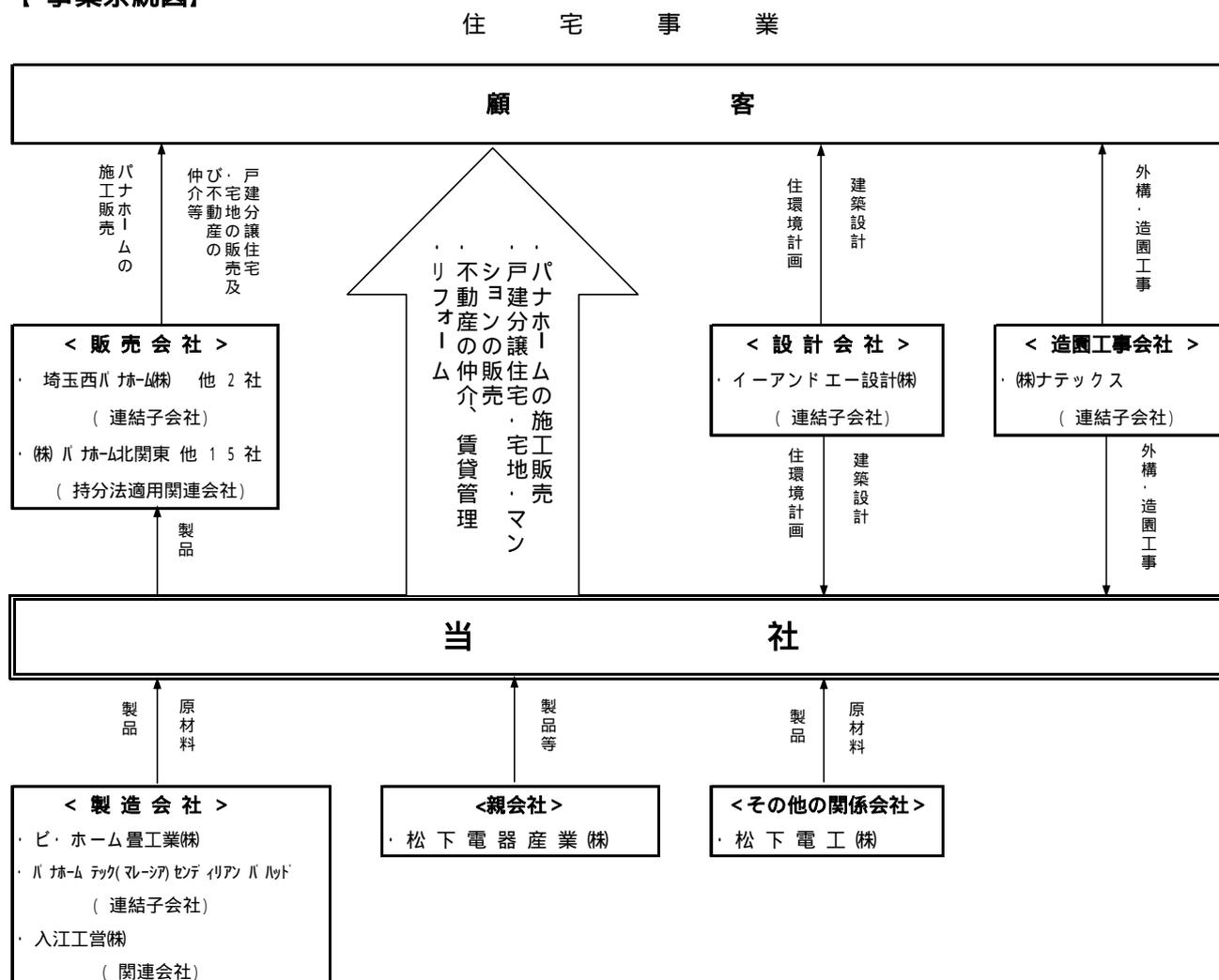
企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社16社を中心として構成され、その事業内容は工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であります。

親会社	松下電器産業(株)は、販売会社を通じて製品等を当社に販売している。
その他の関係会社	松下電工(株)は、主に製品及び原材料等を当社に販売している。
当社	当社は、パナホームの基本設計と住宅システム部材の製造及び施工販売を行っている。 また、土地付住宅を希望する顧客に対しては、当社の土地に当社又はパナホーム協業会社(注)がパナホームを建設のうえ販売している。
販売会社	連結子会社の埼玉西パナホーム(株)ほか2社と(株)パナホーム北関東他15社の持分法適用関連会社で構成するパナホーム協業会社は、当社から住宅システム部材を購入して「パナホーム」の施工販売を行っている。
設計会社	イーアンドエー設計(株)は、住宅及び住環境に関する企画・設計を行っている。
製造会社	ビ・ホーム豊工業(株)、パナホームテック(株)セディリアンパナホーム、入江工営(株)は、当社に製品及び原材料を販売している。
造園工事会社	(株)ナテックスは、外構・造園工事の設計・施工及び監理を行っている。

(注) パナホーム協業会社とは、当社と代理店等が共同で出資しているパナホーム専業会社であります。

【事業系統図】



【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権の被所有割合	主要な事業の内容
<親会社> 松下電器産業(株)	百万円 258,740	% 54.8 (27.4)	電気・電子機器等の製造・販売
<その他関係会社> 松下電工(株)	148,513	27.4	電気機械器具等の製造・販売

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の下段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書を提出しております。

(平成18年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
<連結子会社> 埼玉西パナホーム(株)	百万円 30	% 78.3	パナホームの施工・販売
イーアンドエー設計(株)	10	100.0	住環境計画、建築設計
ビ・ホーム畳工業(株)	20	100.0	畳製品の製造・販売
パナホームテック(マレーシア)センテリアルパハット [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.]	千レ-ア-リギ-ット 28,700	86.9	住宅用部材及び原材料の製造・販売
(株)ナテックス	300	55.0	外構・造園工事の設計・施工及び監理
<持分法適用関連会社> (株)パナホーム北関東 他15社	20~99	35.0~50.0	パナホームの施工・販売

(注) 上記には、期末に連結子会社となった2社と実質的に営業を停止している連結子会社2社を除いて記載しております。

経 営 方 針

会社経営の基本方針

当社は、松下グループの一員として、より健康で快適な暮らしの実現を目指し、住宅一筋の事業展開を行ってまいりました。これからも松下のブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、経営に当たってまいります。そして、安心と満足をお届けできる企業として、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No.1の企業を目指します。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の皆さまの利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況および社会情勢を勘案して、増配などの利益還元策を講じてまいりました。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策のひとつであると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準や、投資単位の引下げには相当のコストを要することなどを勘案いたしますと、直ちに実施する状況にはないものと考えております。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の趨勢や当社の株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討してまいり所存であります。

中長期的な会社の経営戦略

パナホームグループは、戸建住宅事業・資産活用事業・リフォーム事業を事業の柱と位置づけ、事業基盤の強化を図るとともに、社内の仕組みや業務の内容を見直すなど一層の効率化を進め、住まいと暮らしに関するお客様からのご要望に、幅広くお応えすることができる「住まいと暮らしの総合産業」を目指してまいります。

なお、目標とする経営指標を資本収益性をあらかずキャピタル・コスト・マネジメント（CCM）と資金創出力をあらかずキャッシュフローとし、収益力の向上に努力するとともにたな卸資産・固定資産等の事業用資産の削減・健全化を推進し経営体質の強化を図ってまいります。

また、パナホームグループは、地球環境問題の克服への取り組みを経営の重要な課題と位置づけ、「技術と自然との調和により『人と地球にやさしい住まい』の提供や、事業活動に伴う環境負荷の低減活動に全社を挙げて取り組み、お客様や社会に貢献してまいります。

会社の対処すべき課題

（１）戸建住宅事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心してくらす「エコライフ住宅」を提案しております。

ソーラー発電システムを標準で搭載した「エルソーラナ」シリーズに、光触媒技術を活用したタイル外壁や窓ガラスを標準採用した「エルソーラナ キラテックNEW」を投入するなど、「エコライフ住宅」の一層の拡販に取り組んでまいります。また、分譲市場や都市部市場に向け

た商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図ってまいります。

(2) 資産活用事業について

入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図ります。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実いたします。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢社会に向け、積極的に展開してまいります。

(3) リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のお住まいの状況に応じたリフォーム提案を行ない、リフォーム受注獲得に向けた積極的な営業展開を進めてまいります。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
松下電器産業(株)	親会社	54.8 (27.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ユーロネクスト(アムステルダム)証券取引所 フランクフルト証券取引所
松下電工(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.4	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権の所有割合欄の () 内の数字は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は松下電器産業(株)を中心とする松下グループに属しております。

当社は松下電器産業(株)と松下電工(株)の共同出資により松下グループの住宅会社として昭和38年に設立され、平成16年3月31日時点で、両社はそれぞれ当社の議決権の27.4%を所有しており、両社の関連会社でありましたが、平成16年4月1日に松下電工(株)が松下電器産業(株)の子会社となったことに伴い、松下電器産業(株)の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工(株)の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業(株)は当社の親会社となりました。

松下グループの一員として住宅事業を営む当社は、「エコライフ住宅」の拡大に向けた商品・技術開発に重点的に取り組むとともに「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No.1の企業をめざし、アフター・メンテナンスのサービス体制を再構築してお客様第一の企業風土を定着させてまいります。そして、これら施策を実行することにより、お客様の様々なライフステージやニーズに対応した住環境を提案できる「住まいとくらしの総合産業」を実現してまいります。

なお、親会社等との間において、資金・技術・取引等の面においても著しい依存関係はなく、独立した体制により事業活動を行っております。

また、松下電器産業(株)の監査役1名が当社の監査役として就任しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費などの民間需要が主導する緩やかな回復を続けてまいりました。住宅市場におきましては、持家需要の減少傾向が続いておりますものの、主に分譲・貸家需要が住宅着工戸数全体を下支えしながら推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、人と地球にやさしい「エコライフ住宅」のコンセプトを住まいづくりの基本として、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業を展開してまいりました。これら事業展開とともに、国内外の製造子会社を再編することにより、経営と投資の効率化を進めてまいりました。

一方、今後のさらなる成長性確保とより強固な企業体質の構築に向けて、本社・スタッフ部門から営業第一線へと人員を大幅にシフトいたしました。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、「エコライフ住宅」を基本とする営業・商品戦略を積極的に展開することにより受注促進を図ってまいりました。

営業面におきましては、既存展示場のリニューアルを加速するとともに、「エコライフ住宅」をトータルに提案できる複合型展示場「エコライフパーク」を本社・筑波の両工場に続き九州工場にも新設するなど、「エコライフ住宅」の特徴を体感できる施設を拡充いたしました。また、これら施設に加え、コンサルティング型ショールーム「住まいとくらしの情報館」や完成・工事現場を有効かつ機能的に活用することにより、受注拡大に大きく貢献いたしました。そして、実物の住宅を使用した振動実験を繰り返し行うことによりパナホームの高い耐震性能を実証するなど、特に耐震・安心の強みの訴求に努めてまいりました。

商品面におきましては、光触媒技術を活用して外観のメンテナンス機能を向上させた総タイル貼りの「エルソーナ キラテックNEW」を発売するとともに、積雪寒冷地向けにも光触媒タイル外壁の「ソーラナ」として新たに展開を開始し、「エコライフ住宅」商品の受注拡大に寄与いたしました。また、都市型採光システムや屋上スペースを有効活用できる都市型3階建住宅を発売いたしました。さらに、環境配慮とユニバーサルデザインの融合による「新たなくらし価値」を提案する試みとして、松下グループの技術とノウハウを結集した次世代情報受発信拠点「Eco&Ud House(イーユーハウス)」の開設に参画してまいりました。

一方、分譲事業におきましては、ソーラー発電システムとホームセキュリティを全戸に完備した「パナホームシティ西神南」の開発・分譲をはじめ、分譲マンションの販売を首都圏地区に続き関西地区においても新たに開始いたしました。

(資産活用事業)

資産活用事業のうち賃貸住宅につきましては、多様化する都市の賃貸ニーズに対応する「ソルビオスメゾン」を発売するとともに、入居者のニーズに最適な空間提案で応える「ライフスタイルプラス」を整備し、土地所有者に対する事業提案力を強化してまいりました。また、入居希望者向け専門サイトの

開設など、当社グループの不動産流通ネットワークを活かして、賃貸住宅オーナーの生涯安定経営を支援する体制を拡充いたしました。

医療・福祉分野におきましては、平成17年10月に、住宅業界で初めての設計・施工・自社運営による複合型介護付有料老人ホーム「ケアビレッジ千里・古江台」を大阪に開設いたしました。ここで培ったノウハウを活かし、運営事業者に一貫した提案ができるトータルサポート体制の構築をめざしてまいります。

一方、住友信託銀行株式会社との提携により、「遺言信託」に加えて「遺産整理」業務の取扱いを開始するなど、お客様の生涯設計に貢献できるコンサルティング体制の整備に努めてまいりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業につきましては、各地の建築家とともに新たな住空間を提案する「匠のリフォーム」の全国展開に加え、インターネットを活用した営業活動を開始するなど、「エコライフリフォーム」のコンセプトのもと、コンサルティング型営業の強化に注力いたしました。

パナホームにお住まいのお客様からは、自然素材の風合いを活かした「E L タイル」による外観リフォーム提案がご好評をいただきました。また、吸放湿効果の高い稚内珪藻土の塗壁「エコかべくん」を提案して、健康・快適の強みを訴求いたしました。さらに、松下グループのショールームにおいて引き続きリフォームフェアを開催するなど、安定的なリフォーム受注の確保に取り組んでまいりました。

このように、受注向上に向けた施策を実施いたしました結果、「エコライフ住宅」のコンセプトが市場に浸透したことなどの効果も現れ、連結受注高は、前期比12.7%増の2,837億1千2百万円、連結売上高は、前期比3.2%増の2,722億9千4百万円となりました。利益面におきましては、一部資材価格の高騰による影響を受けましたものの、コスト合理化活動の全社的な取組み継続により、連結営業利益は、前期比22.7%増の37億3千8百万円、連結経常利益は、前期比31.8%増の47億4千4百万円となりました。一方、連結当期純損益は、特別転進支援制度の実施などに伴う構造改革費用47億2千9百万円、減損会計の適用による減損損失15億2千7百万円を特別損失として計上し、27億1百万円の損失となりました。

なお、当社グループは、これまで「エコライフ住宅」を提唱する企業として、地球環境共生活動に取り組んできておりますが、このたび、国内工場に続き全国の支社・支店および販売会社55拠点におきまして、新築施工現場から発生する廃棄物のゼロエミッション化を達成いたしました。

(2) 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加額21億1千3百万円や未成工事受入金の増加額18億4千9百万円などの資金の増加要因はあるものの、たな卸資産の増加による減少93億2千7百万円及び構造改革費用41億6千5百万円の支払があり、34億3千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などにより、110億1千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出200億円及び配当金の支払などにより、223億9千9百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ137億8千4百万円減の542億2千万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得の改善を追い風に、民間需要主体の景気回復が緩やかに持続するものと思われま。しかしながら、原油価格の高騰や金利の上昇なども懸念され、経営環境はなお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは、人と地球にやさしい住まいをお届けするエコライフ、リフォームで住まいのご要望にお応えするリライフ、医療・福祉分野で社会に貢献するエイジングライフという3つのライフを強みとして主力事業を展開することにより成長戦略を加速いたします。

そのために、営業担当者の増強と適正配置・育成を進めるとともに、「エコライフ住宅」の拡大に向けた商品・技術開発に重点的に取り組んでまいります。また、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度 1 企業をめざし、アフター・メンテナンスのサービス体制を再構築してお客様第一の企業風土を定着させてまいります。そして、これら施策を実行することにより、お客様の様々なライフステージやニーズに対応した住環境を提案できる「住まいとくらしの総合産業」を実現してまいります。

一方、リスクマネジメントの実践をはじめ、あらゆる事業活動に潜むコストを徹底的に排除して収益力の向上を図る「コストバスターズ」の活動に積極的に取り組み、経営体質を一層強化いたします。また、個人情報保護対策の徹底などコンプライアンスのさらなる強化を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

平成18年度通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	2,800 億円	(前期比	2.8%増)
経常利益	100 億円	(前期比	110.8%増)
当期純利益	57 億円	(前期比	-)

【単独】

売上高	2,700 億円	(前期比	2.3%増)
経常利益	99 億円	(前期比	132.0%増)
当期純利益	58 億円	(前期比	-)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 業界動向および競合等について

住宅受注棟数への影響について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

価格競争による影響について

住宅業界において、競合住宅各社との価格競争は大変厳しいものがあります。また、リフォーム事業において、リフォーム専門会社等の施工会社との価格競争が今後さらに厳しくなると予想されます。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

資産活用事業における影響について

賃貸管理事業においては、近隣に新規物件が建築された場合等により収支が悪化する可能性があります。また、医療福祉建築分野においても、今後新規参入する業者が増えることも予想されます。このような場合に当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言いきれません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

当社グループにおいて、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落が年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、未認識の数理計算上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、これらの規制を順守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	18年3月期末 (18.3.31)	17年3月期末 (17.3.31)	増 減	負債の部	18年3月期末 (18.3.31)	17年3月期末 (17.3.31)	増 減
流動資産	116,950	121,922	4,972	流動負債	79,026	89,402	10,376
現金預金	54,435	64,045	9,610	支払手形及び工事未払金	34,067	31,503	2,564
受取手形及び 完成工事未収入金	6,209	6,562	353	一年以内償還日到来社債	-	20,000	20,000
有価証券	1,499	9,033	7,534	短期借入金	543	386	157
たな卸資産	44,300	34,197	10,103	未払金	7,032	6,584	448
繰延税金資産	6,786	5,015	1,771	未払法人税等	444	506	62
その他	3,749	3,117	632	未成工事受入金	14,871	12,408	2,463
貸倒引当金	30	49	19	賞与引当金	3,362	3,299	63
				完成工事補償引当金	3,494	3,388	106
				売上割戻引当金	17	17	0
				その他	15,192	11,306	3,886
固定資産	97,068	111,442	14,374	固定負債	17,149	21,339	4,190
有形固定資産	49,914	53,095	3,181	再評価に係る繰延税金負債	2,248	2,303	55
建物及び構築物	21,822	23,578	1,756	退職給付引当金	5,719	6,968	1,249
機械装置及び運搬具	3,281	4,347	1,066	その他	9,181	12,068	2,887
工具器具及び備品	351	383	32				
土地	23,878	24,244	366				
建設仮勘定	581	541	40				
				負債合計	96,175	110,741	14,566
無形固定資産	2,255	2,580	325	少数株主持分			
投資その他の資産	44,897	55,765	10,868	少数株主持分	736	350	386
投資有価証券	20,768	28,546	7,778	資本の部			
長期貸付金	10,503	11,508	1,005	資本金	28,375	28,375	-
繰延税金資産	9,254	11,788	2,534	資本剰余金	31,961	31,837	124
その他	5,269	4,733	536	利益剰余金	63,028	68,343	5,315
貸倒引当金	898	811	87	土地再評価差額金	6,624	6,599	24
				その他有価証券評価差額金	758	666	92
				為替換算調整勘定	42	21	21
				自己株式	351	329	22
				資本合計	117,106	122,273	5,167
資産合計	214,018	233,365	19,347	負債、少数株主持分及び資本合計	214,018	233,365	19,347

(18年3月期末)

(17年3月期末)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	56,829	百万円	56,769	百万円
2.設備投資の実施額	1,944	百万円	1,865	百万円
3.保証債務	10,553	百万円	11,115	百万円
4.自己株式	761,770	株	760,119	株
5.投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,737	百万円	8,638	百万円
6.受取手形裏書譲渡高	0	百万円	1	百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (17.4.1~18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1~17.3.31)	
		%		%
売 上 高	272,294	100.0	263,826	100.0
売 上 原 価	207,628	76.3	199,174	75.5
売 上 総 利 益	64,665	23.7	64,652	24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,927	22.3	61,606	23.3
営 業 利 益	3,738	1.4	3,045	1.2
営 業 外 収 益	1,683	0.6	1,647	0.6
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(567)		(686)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(79)		(304)	
(連 結 調 整 勘 定 償 却 額)	(309)		(-)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(726)		(655)	
営 業 外 費 用	676	0.3	1,092	0.4
(支 払 利 息)	(524)		(558)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(152)		(534)	
経 常 利 益	4,744	1.7	3,599	1.4
特 別 利 益	44	0.0	2	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	(44)		(2)	
特 別 損 失	6,568	2.4	389	0.2
(固 定 資 産 除 却 損)	(303)		(321)	
(ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 等)	(7)		(67)	
(減 損 損 失)	(1,527)		(-)	
(構 造 改 革 費 用)	(4,729)		(-)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	1,778	0.7	3,213	1.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	337	0.1	248	0.1
法 人 税 等 調 整 額	594	0.2	819	0.3
少 数 株 主 利 益	-	-	12	0.0
少 数 株 主 損 失	9	0.0	-	-
当 期 純 利 益 (損 失)	2,701	1.0	3,771	1.4

(18年3月期)

(17年3月期)

(注) 減価償却実施額

3,807 百万円

4,142 百万円

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)	平成17年3月期 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	31,837	31,835
資本剰余金増加高		
合併による増加	120	-
自己株式処分差益	3	2
資本剰余金期末残高	31,961	31,837
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	68,343	67,089
利益剰余金増加高		
当期純利益	-	3,771
土地再評価差額金取崩 による増加高	24	-
利益剰余金減少高		
当期純損失	2,701	-
合併による減少	120	-
配 当 金	2,517	2,518
利益剰余金期末残高	63,028	68,343

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		1,778	3,213
減価償却費		3,807	4,142
減損損失		1,527	-
賞与引当金の増加額		36	355
退職給付引当金の減少額		2,449	1,065
完成工事補償引当金の増加額（減少額）		101	458
受取利息及び受取配当金		567	686
支払利息		524	558
分譲用土地評価損		2	325
構造改革費用		4,729	-
連結調整勘定償却		309	-
持分法による投資利益		79	304
固定資産除却損		303	321
売上債権の減少額		284	2,778
たな卸資産の増加額		9,327	1,878
仕入債務の増加額（減少額）		2,113	1,593
未成工事受入金の増加額		1,849	2,756
その他		164	144
小 計		933	8,608
利息及び配当金の受取額		604	663
利息の支払額		548	581
構造改革費用の純支払額		4,165	-
法人税等の支払額		260	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,435	8,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	4,000
有価証券の売却及び償還による収入		5,053	5,106
有形固定資産の取得による支出		1,179	1,294
有形固定資産の売却による収入		98	19
無形固定資産の取得による支出		794	594
無形固定資産の売却による収入		46	-
投資有価証券の取得による支出		999	5,400
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,521	4,340
貸付による支出		619	1,032
貸付金の回収による収入		1,654	1,243
その他		1,230	842
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,011	2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（純減少額）		136	133
社債の償還による支出		20,000	-
自己株式の取得による支出		54	45
配当金の支払額		2,516	2,517
その他		35	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,399	2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	4
現金及び現金同等物の増減額		14,816	3,426
現金及び現金同等物の期首残高		68,004	64,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,033	-
現金及び現金同等物の期末残高		54,220	68,004

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	平成18年3月期末	平成17年3月期末
現金預金勘定	54,435	64,045
預入期間が3か月を超える定期預金	214	40
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	-	3,999
現金及び現金同等物	54,220	68,004

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社のすべてを連結の範囲に含めております。

(主な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。)

連結(除外)	1社	【合併による減少】(株)パナホーム テック
連結(新規)	2社	【議決権比率の異動】(株)パナホーム滋賀、(株)パナホーム滋賀RE

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社17社のうち、16社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法(除外)	1社	【議決権比率の異動】(株)パナホーム滋賀
---------	----	----------------------

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、パナホーム テック(マレーシア)セゲイアパナルド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.]及びパナホーム ニュージーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 個別法による原価法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

国内連結会社

【有形固定資産】

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具4年~8年であります。

【無形固定資産】 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡後の建築物および住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件につ

いて補償費用の個別見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしております。なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わないものとしております。

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が1,493百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

< 注記事項 >

< 減損損失の注記 >

当社及び連結子会社は、当連結会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（1,527百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当連結会計期間においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落、事業資産については事業収益の低迷などにより、賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額してお

ります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸不動産	埼玉県越谷市他	建物、土地	建物 58
			土地 170
			合計 229
遊休資産	北海道千歳市他	建物、土地等	建物 355
			土地 294
			その他 46
			合計 697
事業資産 (原材料の 製造設備)	ニュージーランド他	建物、機械装置及 び土地等	建物 377
			機械装置 179
			土地 38
			その他 5
			合計 600

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産については使用価値、それ以外については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は2%～5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

<土地再評価法の適用>

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 …… 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 4,627百万円

セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

【所有権移転外ファイナンス・リース取引】（支払利子込み法により算定しております。）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,841	1,873	2,968	5,028	2,979	2,049
機械装置及び運搬具	151	112	38	295	173	122
工具器具及び備品	752	405	347	961	535	425
無形固定資産	11	2	8	17	13	4
合計	5,756	2,393	3,363	6,302	3,701	2,601

2. 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期
1年内	1,356	1,275
1年超	2,007	1,325
合計	3,363	2,601

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期
支払リース料	1,575	1,927
減価償却費相当額	1,575	1,927

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【オペレーティング・リース取引】

未経過リース料

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期
1年内	21	7
1年超	47	26
合計	69	33

関連当事者との取引

平成18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	(株)パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	-	20~80	建設業	% 35.0~50.0	兼任10名 (うち従業員10名) 出向2名	パナホームの受 注・施工・販売	製品の販売及び 工事の請負	12,847	売掛金	541
関連会社	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	-	40~60	同上	% 48.0~50.0	兼任13名 (うち従業員13名) 出向3名	同上	製品の販売 及び宅地の販売	9,616	売掛金	436
関連会社	京都パナホーム(株) ほか3社 (近畿地方)	-	30~99	同上	% 45.0~50.0	兼任8名 (うち従業員8名) 出向1名	同上	製品の販売	8,960	売掛金	296
関連会社	(株)パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	-	20~40	同上	% 40.0~50.0	兼任6名 (うち従業員6名) 出向4名	同上	製品の販売	3,435	売掛金及び 受取手形	415

- (注) 1. パナホーム協業会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。なお、取引金額及び債権の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額で計上しております。
また、近畿地方の期末残高296百万円には、期末に連結子会社となったため、関連当事者でなくなった株式会社パナホーム滋賀の期末時点における残高57百万円が含まれております。
2. 当グループ各社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 出向者は当社の従業員であります。

【取引条件ないし取引条件の決定方針等】

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっております。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。

税 効 果 会 計

【繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳】

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	1,056	1,301
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,426	1,378
賞与引当金損金算入限度超過額	1,368	1,342
未払事業税等否認額	101	151
減価償却費限度超過額	1,417	1,245
繰延資産償却限度超過額	143	171
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,554	2,067
未実現利益消去に係る繰延税金資産	-	9
繰越欠損金	10,348	9,174
その他	2,279	1,650
繰延税金資産小計	19,696	18,494
評価性引当額	3,143	1,236
繰延税金資産合計	16,553	17,257
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	511	452
繰延税金負債合計	511	452
繰延税金資産（負債）の純額	16,041	16,804

【法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳】

項 目	平成18年3月期	平成17年3月期
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
住民税均等割等		5.4%
永久に損金に算入されない項目		9.5%
評価性引当額の減少		65.9%
子会社清算等に伴う貸倒損失の認容		4.3%
回収可能性の判定による税効果会計適用除外		0.8%
持分法による投資利益		3.8%
未実現利益消去に係る税効果		0.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	17.8%

(注) 平成18年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	29	30	0	565	568	3
	(2)社債	2,659	2,676	16	9,878	9,966	87
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,689	2,706	17	10,444	10,535	91
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	500	495	4	-	-	-
	(2)社債	6,355	6,013	342	7,000	6,863	136
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	6,855	6,508	346	7,000	6,863	136
合 計	9,544	9,215	329	17,444	17,398	45	

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	489	1,810	1,321	185	1,326	1,140
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	500	500	0	2,600	2,602	2
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	989	2,311	1,321	2,785	3,929	1,143
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-	303	274	29
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	3,015	2,952	63	3,071	3,070	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,015	2,952	63	3,375	3,345	30
合 計		4,005	5,263	1,258	6,161	7,274	1,113

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	-	3,999
非上場株式	133	133
優先出資証券	-	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	530	-	-
社債	1,500	6,331	4,700	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	1,500	6,861	4,700	-

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	35	530	-	-
社債	5,000	7,051	10,500	1
その他	4,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	9,035	7,581	10,500	1

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、企業年金基金は1基金、適格退職年金は2年金を有しております。（グループ内の基金の連合設立の重複分を控除後）

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付債務	36,581	36,733
ロ．年金資産	26,222	21,804
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	10,359	14,928
ニ．未認識数理計算上の差異	14,743	18,433
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減少）	8,224	9,756
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	3,839	6,251
ト．前払年金費用	1,879	717
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	5,719	6,968

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
イ．勤務費用	1,846	1,961
ロ．利息費用	910	937
ハ．期待運用収益	651	590
ニ．数理計算上の差異の処理額	1,144	912
ホ．過去勤務債務の処理額	1,532	1,027
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	1,718	2,194

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	0.0%～3.0%（主として3.0%）	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	7年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

生産及び受注の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	前年比	金額	前年比
住 宅 事 業	100,807	98.0%	102,889	98.6%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		平成17年3月期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	前年比	金額	前年比
受 注 高	283,712	112.7%	251,729	94.8%
受 注 残 高	148,014	108.4%	136,596	91.9%

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。